

令和2年美濃加茂市議会第3回定例会提出予定議案

[R2.8.28 議会運営委員会資料]

議案番号	議案名	主管課	提出理由の概要
承第12号	専決処分の承認を求めることについて(令和2年度美濃加茂市一般会計補正予算(第7号))	財政課	補正額 37,840千円 補正後総予算額 30,906,288千円
承第13号	専決処分の承認を求めることについて(令和2年度美濃加茂市一般会計補正予算(第8号))	財政課	補正額 38,662千円 補正後総予算額 30,944,950千円
承第14号	専決処分の承認を求めることについて(令和2年度美濃加茂市一般会計補正予算(第9号))	財政課	補正額 134,868千円 補正後総予算額 31,079,818千円
議第78号	美濃加茂市税条例等の一部を改正する条例について	税務課	地方税法等の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、所要の改正を行うもの。
議第79号	令和2年度美濃加茂市一般会計補正予算(第10号)	財政課	補正額 427,837千円 補正後総予算額 31,507,655千円
議第80号	令和2年度美濃加茂市国民健康保険会計補正予算(第1号)	国保年金課	補正額 12,902千円 補正後総予算額 5,127,752千円
議第81号	令和2年度美濃加茂市介護保険会計補正予算(第1号)	高齢福祉課	補正額 50,575千円 補正後総予算額 3,953,810千円
議第82号	町及び字の区域並びにその名称の変更について	総務課	蜂屋町地内における町及び字の区域並びにその名称の変更について
議第83号	財産の取得について(タブレット等)	学校教育課	美濃加茂市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により、財産の取得について議決を求めるもの。
議第84号	市道路線の認定について	土木課	市道本郷698号線外2路線の認定
議第85号	美濃加茂市教育委員会の委員の任命について	人事課	手嶋秀人氏の辞任に伴う後任委員の任命同意
諮第2号	人権擁護委員の候補者の推薦について	地域振興課	今井直樹氏の任期満了に伴う後任委員の推薦
諮第3号	人権擁護委員の候補者の推薦について	地域振興課	東山多賀子氏の辞任に伴う後任委員の推薦
認第1号	令和元年度美濃加茂市一般会計歳入歳出決算認定について	財政課	歳入総額 22,122,080千円 歳出総額 20,352,883千円 歳入歳出差引額 1,769,197千円
認第2号	令和元年度美濃加茂市国民健康保険会計歳入歳出決算認定について	国保年金課	歳入総額 4,944,696千円 歳出総額 4,866,476千円 歳入歳出差引額 78,220千円
認第3号	令和元年度美濃加茂市介護保険会計歳入歳出決算認定について	高齢福祉課	歳入総額 3,943,174千円 歳出総額 3,890,157千円 歳入歳出差引額 53,017千円
認第4号	令和元年度美濃加茂市後期高	国保年金課	歳入総額 599,967千円

	齢者医療会計歳入歳出決算認定について		歳出総額 568,754千円 歳入歳出差引額 31,213千円
認第 5号	令和元年度美濃加茂市介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計歳入歳出決算認定について	高齢福祉課	歳入総額 35,700千円 歳出総額 34,393千円 歳入歳出差引額 1,307千円
認第 6号	令和元年度美濃加茂市古井財産区会計歳入歳出決算認定について	総務課	歳入総額 1,581千円 歳出総額 898千円 歳入歳出差引額 683千円
認第 7号	令和元年度美濃加茂市山之上財産区会計歳入歳出決算認定について	総務課	歳入総額 1,304千円 歳出総額 791千円 歳入歳出差引額 513千円
認第 8号	令和元年度美濃加茂市水道事業会計決算認定について	上下水道課	○ 収益的収入及び支出 (税抜き) 収入決算額 1,518,116千円 支出決算額 1,370,049千円 純利益 148,067千円 ○ 資本的収入及び支出 (税込み) 収入決算額 178,584千円 支出決算額 982,673千円 (不足分は過年度分損益勘定留保資金等で補てん)
認第 9号	令和元年度美濃加茂市下水道事業会計決算認定について	上下水道課	○ 収益的収入及び支出 (税抜き) 収入決算額 2,277,533千円 支出決算額 2,155,838千円 純利益 121,695千円 ○ 資本的収入及び支出 (税込み) 収入決算額 1,104,006千円 支出決算額 1,859,952千円 (不足分は当年度分損益勘定留保資金等で補てん)

【議会関係】

議案番号	議案名	主管	提出理由の概要
議第86号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書について	議会運営委員会	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し、地方税財源の確保について国へ求めるもの。